

令和 2 年 6 月 21 日現在

機関番号：37503

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2019

課題番号：18K14529

研究課題名(和文) 不確かな情報による買い控え行動がフードシステムを介し消費者自身に及ぼす影響解明

研究課題名(英文) Consumer impacts under uncertainty food information and buying restraint behaviors

研究代表者

山浦 紘一 (YAMAURA, KOICHI)

立命館アジア太平洋大学・国際経営学部・准教授

研究者番号：80645523

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：福島原発事故後の消費者の購買時に抱える不安について、情報の確度ごとに実証的に検討を行った。(1)不確かな情報ごとの買い控え行動の調査については、不確かな情報の効果を計測するため、調査において回答者に与える情報の言い回しや視覚情報ごとに複数の調査を実施した。(2)買い控え実行度の導出については、政府などの公表している2次データを使用する必要があり、この推計を行う際の複数の説明変数間でどの程度互いに影響しあうのかを確認した。(3)福島原発事故後に買い控え行動が発生した福島県において、森林水域の放射能汚染からの回復およびその情報がフードシステムを含む各産業にどの程度影響を与えるのかを解明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、不確かな情報下での消費者の購買行動とその影響を実証的に検証した。消費者にとっての情報の確度により消費者の行動がどのように影響を受けるのかを明らかにした。本研究により、情報ごとに消費者の購買行動だけでなく市場を介した消費者自身への影響を解明できたことは意義のあることだと思われる。また、研究の過程で米国の研究ネットワークとの連携もでき、日本以外の消費者の購買に情報が与える影響についての課題を共有でき、新たな国際共同研究につながった。

研究成果の概要(英文)：I assessed consumer preferences, anxieties and concerns under various information types, and their indirect socioeconomic impacts in relation to the aftermath of the Fukushima Nuclear Disaster. (1) I analyzed consumer behaviors by sharing various information types using an online survey. (2) For assessing consumer buying restraint behavior, I clarified variable relationships using secondary public data. (3) I found various indirect socioeconomic impacts on each sector including food systems recovering from the Fukushima Nuclear Disaster.

研究分野：農業経済学

キーワード：買い控え実行度 消費者効用 社会経済影響

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災および福島原発事故以降、食品や農産物に関するインターネット上の誤った情報や憶測が消費者の食品選択行動に大きな影響を与えている。これらの情報による風評被害により、生産者から小売業者までわが国のフードシステムは甚大な被害を受けている。実際、平成28年2月までの東日本大震災関連倒産数1898件のうち、福島原発事故後の放射能汚染に関連した風評被害による倒産は全体の57%にあたる1080件であった(帝国データバンク2016)。この風評被害に対応するためには消費者の購買行動を解明する必要がある。しかしながら、福島原発事故関連のインターネット上における不確かな情報(例えば、全くの作り話である偽ニュースや、出典・根拠不明の情報)を根拠とした消費者の買い控え行動の影響については未だ明らかになっていない。このインターネット上の不確かな情報による買い控え行動がフードシステムや消費者自身に及ぼす影響を明らかにし早急に対策を講じなければ、わが国のフードシステム関連産業は衰退してしまう可能性が大きい。

2. 研究の目的

本研究は、インターネット上の不確かな情報による消費者の買い控え行動が、フードシステムを介し消費者自身に与える損失を明らかにすることが目的である。以下のように研究を進めていく。

(1) 表明選好法によりインターネット上の「不確かな情報」による消費者の買い控え行動の起こりやすさ(買い控え実行度)を調べる。

(2) 買い控え実行度ごとにフードシステム内の価格交渉力を調査し、買い控え行動がフードシステムに及ぼす影響を明らかにする。

(3) 顕示選好法を用いて、“買い控え実行度”によるフードシステムの変化が消費者効用に与える影響を検証する。

上記の一連の研究から、不確かな情報による消費者の買い控え行動を明らかにし、その買い控え行動がフードシステムを経由し、消費者自身にもたらす損失を検証する。

3. 研究の方法

(1) 不確かな情報ごとの買い控え行動の調査では、消費者の買い控え行動が、どのようなインターネット上の情報により引き起こされるのかを明らかにする。インターネット上の不確かな情報の効果を計測できる調査票を作成し、消費者の購買行動調査を実施する。

(2) 買い控え実行度の導出において、消費者調査で得た消費者の支払意思額をフードシステム内の価格交渉力推計式の需要変数として用いるため、(1)で算出した支払い意思額の変化率(“買い控え実行度”,例:消費者が~という情報を信じる場合、XX%の買い控えが発生する)を導出する。

(3) 買い控え行動が価格交渉力へ及ぼす影響の解明では、買い控え実行度を組み込んだ価格交渉式を作成し、フードシステムの川上-川中間、および川中-川下間の価格交渉力の推計を行う。買い控え行動による消費者効用への影響の検証として、フードシステムに対する消費者の価格交渉力を解明する。

4. 研究成果

本研究助成による2年間の研究成果は以下である。

(1) 不確かな情報ごとの買い控え行動の調査については、不確かな情報の効果を計測するため、調査において回答者に与える情報の言い回しや視覚情報ごとに複数の調査票を作成した。国勢調査に沿った全国的な消費者調査をインターネットを用いて実施した。回収したデータは各サンプルでそれぞれ有効回答2500人、合計有効回答7500人の大規模調査である。この回収したデータをもとに不確かな情報ごとの消費者の購買行動を明らかにした。その際、複雑なフードシステムの特徴を把握するため、比較的シンプルな消費者の電力購入における購買行動も明らかにした。研究の成果は国内学会における発表や海外の学会(Western Economic Association International)において成果発表を行った。この際、農業経済学分野において新しい試みである情報ごとの消費者調査については米国ハワイ大学マノア校のCatherine Chan教授との共同研究につながっており、意見交換にとどまらずハワイ列島や日本列島などの島嶼における消費者の輸入食品とその情報についての購買行動研究に発展している。

(2) 買い控え実行度の導出については、まず価格交渉力を計測するためには逆需要関数を用いるため、政府などの公表している2次データを使用する必要がある。この推計を行う際、複数の説明変数間でどの程度互いに影響しあうのかを確認した。本研究では研究計画での予想と異なり買い控え実行度はその情報の伝達手段よりも性別・年齢・家族構成などの回答者の属性に大きく影響を受けることが判明した。そのため、回答者の属性が等しい条件下での伝達手段ごとの情報の信じやすさを明らかにすることを目指して研究を進めてきた。

(3) 福島原発事故後に買い控え行動が発生した福島県において、森林水域の放射能汚染からの回復およびその情報がフードシステムを含む各産業にどの程度影響を与えるのかを解明した。

これは消費者の買い控え行動が社会経済を介し、どの程度消費者自身の効用に影響を与えるのかを明らかにすることにつながっている。

一連の研究の過程において、米国ミネソタ大学の Hikaru Peterson 教授と共同研究を行い、消費者の食品表示情報ごとの購買行動の研究成果は日本経済学会北海道大会においてポスター賞の受賞につながり、論文投稿を進めた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Mitsumoto, K. and K. Yamaura	4. 巻 6
2. 論文標題 Investigating Influential Factors on Improving Poverty Conditions in Latin America	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Human Resource and Sustainability Studies	6. 最初と最後の頁 171-184
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4236/jhrss.2018.62035	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 Zainuri H. and K. Yamaura
2. 発表標題 Indonesian Consumer Preferences toward Mandarin Citrus
3. 学会等名 the Agricultural Economics Society of Japan Annual Meeting
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yamaura, K. and H.H. Peterson
2. 発表標題 How Domestic Product Sales Promotions Affect Consumer Food Choices after the 3.11 Earthquake and the Fukushima incident?
3. 学会等名 the Agricultural Economics Society of Japan Annual Meeting
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----